

米国民の政治意識の分極化と経済政策

米国民の政治意識は保守とリベラルへの分極化が進んでおり、将来、民主党政権が誕生したときには、経済政策が反対方向へ振れる可能性がある。ただし保護主義的な通商政策に関しては、トランプ政権と民主党の方向性は概ね一致しており、政権交代があっても変化の余地は乏しい。

「時間切れ戦略」は通用するか

連日の報道からも明らかなように、トランプ米大統領の通商政策に対する姿勢は厳しさを増す一方である。

これに対し、今年11月の中間選挙で与党共和党が敗れたり、2020年の大統領選挙でトランプ大統領が再選に失敗したりすれば、米国の通商政策は以前のような自由貿易重視の姿勢に戻るという見方がある。今の嵐はあくまで一時的で（それでも数年はかかるが）、じっと耐え忍んでいれば早晚収まるという見立てである。

この「時間切れ戦略」は、二つの前提に基づいているように思える。それは、①トランプ大統領は人気がなく、②同大統領は米国の政治のなかで極めて特異で、違う大統領になれば自ずと修正されるというものである。

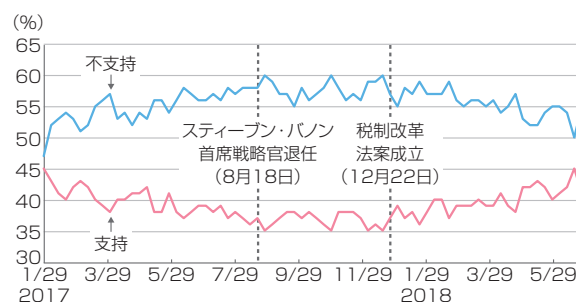
確かに、米ギャラップ社の記事や世論調査をもとに、

図表1 米歴代大統領の任期中の平均支持率

大統領名	党派	在任中の平均支持率 (%)			両党員の支持率の差 (絶対値)
		全体	共和党員	民主党員	
アイゼンハワー	共和	65	88	49	39
ケネディ	民主	70	49	84	35
ジョンソン	民主	55	40	70	30
ニクソン	共和	49	75	34	41
フォード	共和	47	67	36	31
カーター	民主	46	31	57	26
レーガン	共和	53	83	31	52
ブッシュ (父)	共和	61	82	44	38
クリントン	民主	55	27	82	55
ブッシュ (子)	共和	49	84	23	61
オバマ	民主	48	13	83	70
トランプ	共和	39	84	8	76

(出所) Gallup, "Presidential Approval Ratings -- Gallup Historical Statistics and Trends," "Presidential Approval Ratings -- Donald Trump," Jones, Jeffery M., "Obama approval ratings still historically polarized," Gallup, posted on February 6, 2015, and "Obama Job Approval Ratings Most Politically Polarized by Far," Gallup, posted on January 25, 2017の図表やデータを基に野村総合研究所作成

図表2 トランプ大統領の支持率の推移



(出所) Gallup, "Presidential Approval Ratings -- Donald Trump"で公表されているデータを基に野村総合研究所作成

アイゼンハワー大統領以降の歴代大統領の平均支持率を比べてみると（図表1）、トランプ大統領の支持率は、過去の歴代大統領に比べて明らかに低い。

その一方で、同大統領の支持率を時系列で追ってみると（図表2）、昨年末に税制改革を成立させてからは支持率が徐々に回復してきていることが分かる。通商政策で原点回帰をし、米朝首脳会談を実現させるなど、トランプ色を鮮明にしていることが共和党の支持者を中心にじわりと効いているようだ。だとすれば、同大統領は今後も、強面の通商政策を全世界に対して振りかざし続け、支持率の上昇を目指すことになるだろう。

政治意識の分極化がもたらす経済政策の振れの極大化

だが、それ以上に注目すべきは、米国の政治において、この数十年間に共和・民主両党や米国民の政治意識の分極化が進んでいった点である。

改めて図表1を見ると、アイゼンハワー大統領からブッシュ（父）大統領までは野党（＝大統領側ではない政党）側の支持率も30%を上回っていた。

ところが、1993年に始まるクリントン政権以降

は、野党側の大統領支持率が趨勢的に下がり続けている。なかでもトランプ大統領の野党・民主党側からの支持率は8%と著しく低く（だから同大統領の全体の支持率の値も低い）、前任のオバマ大統領も、当時の野党・共和党側からの支持率はわずか13%しかなかった。以前は、米国の政治や国民の意識のなかにもある程度の中庸さと妥協の余地があったが、今では反対側の政党の大統領など全く気に食わないというわけだ。

トランプ政権は就任後、オバマケアの撤廃に動き、TPPやパリ協定、イランとの核合意から離脱をするなど、オバマ政権の実績をことごとく打ち消そうとしている。我々は、この政権の動きをトランプ大統領の強烈な個性に基づくものと捉えがちだ。しかし、民主・共和両党間でリベラルと保守への分極化が進み、政治的な合意が生まれる余地が少なくなれば、現政権が自身の価値観からはとても相容れない前政権の政策を否定するのは不思議なことではないはずだ。

それどころか、このような米国民の政治意識の分裂状態が残ったままで、どこかの時点で、政権の座がトランプ政権や共和党から民主党へと変わったら、その政権は、政策を中立的なものに戻すどころか、トランプ大統領が行ったような政策の逆方向へのスイングを再度、起こそうとするのではないか。

例えば、トランプ大統領は法人減税を柱とする税制改革を行ったが、これは、民主党の価値観とは全く逆である。彼等はむしろ増税を行い、それを再分配に回す政策への志向が強いからだ。

同様に、トランプ政権は環境や金融をはじめとして規制緩和を推し進めているが、これもまた今のリベラルな民主党の価値観にはそぐわず、規制強化の方向を再び模

索していくことになるだろう。

ただし通商政策は 民主党も方向性は同じ

その一方で、冒頭の通商政策に関してだけは、トランプ政権が掲げる方向性とリベラル化が進んだ民主党側の意識は概ね一致する。現に2016年の大統領選挙では、オバマ政権時には国務長官としてTPPを推進していたヒラリー・クリントン氏が、民主社会主義を掲げるバーニー・サンダース氏の台頭に象徴されるような民主党内のリベラル化に抗しきれず、TPPに反対する立場に転じざるを得なかった。

また、トランプ政権は中国の通信機器大手ZTEにかけた取引禁止の制裁を多額の罰金などを条件に解除したが、連邦議会はこの判断に反発しており、6月18日には上院が同社との取引禁止の制裁を継続する内容を含めた法案を賛成85、反対10の圧倒的多数で可決した。米中貿易摩擦の背景の一つにある中国への技術流出などへの警戒感が民主党側にもかなり広がっていることが、この点からも伺える。

こうした点を踏まえると、金融市場の参加者は、長い目で見た米国の経済政策の方向性は再び大きく振れる可能性がある一方で、保護主義的な通商政策だけは中国への警戒感もあって長期にわたって続いてしまう危険性があることを意識しておくべきだろう。

Writer's Profile



佐々木 雅也 Masaya Sasaki

未来創発センター 戦略企画室
上級エコノミスト
専門はマクロ経済分析
focus@nri.co.jp